

終 章

北星学園がサラ・C・スミスによって 1887 年に創立されてから、120 年が経過した。この間学園はキリスト教の精神に基づく教育によって、人間性豊かな人材の育成を目指してきた。このことは 1962 年に開学した北星学園大学についても同様である。本学は「キリスト教による人格教育」を建学の精神として掲げ、その目的を学校教育法第 52 条の定めに基づいた形で「キリスト教による人格教育を基礎とし、広く教養を培うとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、応用的能力を発揮させることを目的としている」と学則第 1 条に定めている。この教育理念に則り、本学は高等教育機関としての充実に努めると同時に、これまで様々な改善・改革にも取り組んできた。

今回大学基準協会の認証評価に向けて『自己点検・評価報告書』を作成するにあたっては、序章にも示したとおり、自己点検評価委員をはじめ多くの教職員が関わって執筆作業を行った。この取り組みを通じ、改めて教育研究活動における改善・改革への意思統一を確認できたことは大きな実りであった。この報告書が、本学の更なる発展に繋がることを強く期待するものである。

以下に各章の要点をまとめ、本報告書で行った自己点検・評価を総括しておく。

理念・目的・教育目標

本学が「キリスト教による人格教育」を建学の精神として掲げていることは既に述べたとおりである。本章で述べた各学部、研究科の理念・目的・教育目標が、この建学の精神を礎としていることは言うまでも無いが、社会の変化や学生のニーズに応じて常に現代的な意義付けを行っていく必要がある。このような理念・目的・教育目標は、各種案内等の紙媒体及びホームページ等の電子媒体を通じて、常時広く社会に対し示している。

教育研究組織

2002 年度よりスタートした現行の教育研究体制は、有効に機能していることが確認できた。現時点で学部または学科等の大幅な改組の予定は無いが、各組織については常に見直しを行い、今後も社会的ニーズにあった学部・学科あるいは大学院研究科のあり方を模索していく。

教育の内容・方法等

本学は教育について、「個々の教職員はもとより、組織的にも大学全体が高度な教育力を持った教育機関となることを目指す」との政策理念を掲げ、諸課題に取り組んできた。特に教育の内容・方法に関しては、カリキュラム、評価、支援、組織に関する総合的・有機的な編成を目指し、具体的には学部・学科の特性に対応した教育、授業科目の精選、カリキュラムの見直し、国内・外の大学との交流の充実を課題として取り組みを進めている。個々の取り組み内容及びそれに対する点検・評価については、本章中に述べているとおりであるが、2007 年度のカリキュラム改編に伴って、これらの課題にはある程度着手できていると言える。次年度以降はその効果の検証が行われるであろう。

本学は国際性の育成を教育理念の一つとしており、開学以来国際交流には力をいれて取り組んできた。近年は欧米のみならず東アジアとの交流にも力を注いでいる。国内における交流では、2007 年度から国内留学制度を実施しているが、初年度は参加者が少なく、今後に期待される。

その他に今回の点検・評価では、学生による授業評価アンケートの効果について改めて確認できたことをここに述べておきたい。実施は隔年度であるが、実施率は99%と非常に高い。2005年度実施のアンケートでは、分析の結果、授業中の私語の問題が浮き彫りとなり、このことが私語対策指針の策定に繋がって授業環境の改善に役立った。これは大いに評価すべきであり、今後は授業改善だけでなく、FDでの活用も視野に入れる。

また、点検・評価の中でeラーニング導入の必要性が各学部から指摘されている。特に資格関係の科目においては、eラーニングによる自学自習支援システムの導入が急務である。本学では先般、千歳科学技術大学と「eラーニングを活用した新たな教育方法に関する共同研究」に係る協定を締結し、取り組みに着手した。今後は運用開始に向けて、全学的に実施体制を整備しなければならない。

大学院については、社会的ニーズにあった大学院教育及び制度の確立を目指し、学部教育と大学院教育の連携、社会的ニーズの観点から教育内容を再検討することを課題として掲げている。しかしながら、これらの課題には未だ着手できておらず、後に述べるとおり、志願状況の厳しい中で大学院の充実に取り組むためには、さらなる全学的な連携・協力が不可欠である。

学生の受け入れ

大学全入時代を迎え、大学を取り巻く状況が厳しさを増す中で、本学においても学生募集のあり方について何らかの対策を講じなければならない時期に来ている。学部においては、現在のところ定員を確保できているものの、大学院の入学者数は年々厳しい状況が続いており、抜本的な改革の必要性を改めて確認した。学費減免、奨学制度等の見直しを継続して行うとともに、今後は選抜方法についても見直しを行う必要がある。

教員組織

本学の教員組織は、大学設置基準の定める専任教員数以上の教員を配置し、学生1人当たりの教員数及び教員の年齢構成は適切であると考えている。しかしながら、各学科における教授・准教授・講師数のバランス、女性教員の割合に関してはまだ改善の余地が残っている。

さらに、今回の点検・評価では社会福祉学研究科における教員の負担の深刻さが浮き彫りとなった。担当すべき授業時間について大きな格差が生じており、特に臨床心理学専攻で実習指導教員の負担が過重となっている。教員の補充をはじめ、相当な見直しを早急に行わなければならない。

研究活動と研究環境

点検・評価結果を見ると、本学の研究環境、とりわけ研究費については大変充実している。だがその一方で、財源の確保が課題として挙げられているのも事実である。文部科学省科学研究費以外の助成金獲得に、組織として積極的に取り組んでこなかったことが点検・評価で明らかになったため、各部署の連携の下、基本方針の確立を急ぐべきである。

研究活動については、大学紀要が毎年刊行されており、安定的な業績発表の場を確保しているものの、教員間での研究業績の格差が大きく、研究成果が著書・論文に結実するよう支援策を検討していく。

施設・設備、図書館及び図書・電子媒体

本学の施設・設備の特徴は、約11万㎡の敷地に3学部3研究科及び併設短期大学部共用の校舎・

施設を有する単一キャンパスだという点である。交通の便もよく、自然豊かなキャンパスは、社会に開かれた大学として恵まれた教育環境を作り出している。

開学当初より障害者を受け入れ、修学支援を行ってきた経験から、本学の校舎におけるバリアフリー化は一定程度実現できていると評価できる。とは言え、築 10 年以上を経た建物も多く、計画的な改修・修繕が必要となってきた。今回の点検・評価では、校舎等の老朽化に対応する計画を持っていないという問題点が明らかになったため、修繕・改修や災害対策に関する年次計画の策定及び予算化を急がねばならない。

図書館では、2000 年度に受けた大学基準協会の相互評価での指摘事項のうち「図書館は、大学院を念頭に起き、新しいコンセプトによる機能充実、蔵書数の拡充が望まれる」との指摘を重視し、整備を進めてきた。しかしながら、大学院生の数が少なく資料予算も僅少であるために、特に外国書、外国雑誌等の高額な資料を十分に備えることができていない。大学院レベルの予算拡充を図るためには、大学院と図書館の連携が不可欠であろう。

また、貴重図書コレクションの電子データ公開、機関リポジトリの構築等大学として学術情報の発信にも努めなければならない。

社会貢献

本学は札幌市内の大学に先駆けて開設した公開講座をはじめ、夏季セミナー、オープンユニバーシティの実施によって、知的資源の社会還元を積極的に推進してきた。これらの講座では広く一般社会人が受講しやすいように開講時間の工夫等を行っており、2007 年度より始まった寄付講座は、その一部を学外にも公開した。今後も市民の学習のニーズ、時勢に合う講座を開設していきたい。

学生生活

「景気回復」と言われる中にあっても、やはり厳しい経済状況が続く北海道において、授業料の納入は保護者にとって相当な負担となっているであろう。学生への経済的支援として、本学では各種奨学制度を設けている。その内容が充実したものであることは、点検・評価の結果確認できた。それでもなお経済的理由により修学困難である学生に対しては、現在新たな制度を検討中であり、これが運用されれば、本学の経済的支援体制はより充実されることとなるだろう。

学生相談に関しては、学生相談センターが中心となって各種相談に対応できる体制をとっている。ハラスメントに対しては、学生からの申立てに迅速に対応できる体制は整っているものの、申立て対象者の再発防止に向けての効果的な方策は確立していないことがわかった。再発防止プログラムや実効性のある懲戒処分基準の適用を検討しなければならない。

本学における就職支援は「デジタル社会でのアナログ対応」と本章中でも謳っているとおり、就職支援課での直接の対話を通じた個別指導を行っていることが大きな特徴である。2005 年度からのキャリアアドバイザーの配置は、全般的な支援体制強化に加え、職員のスキルアップにも貢献しており、有効に機能していることが確認できた。

管理運営

管理運営面について、教授会・評議会の役割、学長・学部長の権限、選任手続、意思決定について点検・評価を行った。本学では、専任教員は全員学部にも所属しており、学部教授会を中心とした組織運営がなされている。大学院、各センターにも各々に意思決定組織が置かれている。

本学における最高意思決定機関である大学評議会の権限とその行使、本学の意思決定プロセス、また学長・学部長の権限と選任手続に関する事柄については、すべて規程を設けており、それに則って適切に運用されていることを点検・評価の結果再確認できた。

今後新たな課題への対応や迅速な意思決定のために、各種組織の規模やあり方が大学の現状に適合しているか常に点検を行い、必要に応じて整理・統合、権限委譲等によって体制を整えていくことが重要である。

財務

本学は2000年度に「北星学園将来構想－21世紀・北星学園のめざす姿」を掲げ、全学園的視野に立った財政運営を図ってきた。ローリング方式による、段階的な授業料値上げを盛り込んだ中・長期財政計画の策定は、安定的な財政基盤の確立に重要な役割を果たしているが、本学の財政構造において学生生徒納付金比率が高い割合を占めており、弾力性に乏しい。そのため、今後も安定的な財政基盤を維持するためには、経費削減、学費改定以外に積極的な外部資金の導入を図っていくことが不可欠である。しかしながら、第6章部分でも既に述べているとおり、これまで科研費以外の外部資金の獲得については、組織として積極的に取り組んでこなかった。大学として外部資金に関する基本的な方針の確立が急務である。

本学の予算執行が事業計画に基づき適切に行われているかを点検し、助言を行う組織として、運営・財務点検委員会を設置しているが、大学としての内部監査システムは構築されておらず、監査室の設置等の検討も今後の課題である。

事務組織

本学の事務組織は、大学事務を統括する事務局長の下に、事務局次長、企画広報課、総務課、財務課、学生支援課、就職支援課、エクステンション課、教育・研究支援課、司書課、入試課を置いている。教学系に重点を置いた人員配置により、教学組織と事務組織の良好な連携協力関係を築いており、2007年度入学生より適用されている新カリキュラムの立ち上げには、事務組織の補佐機能が十分に発揮されたと評価できる。また、大学評議会の構成員に事務職員枠が定められており、大学の意思決定システムにおける事務職員への期待が高いことを物語っている。

2005年度に行われた事務組織の改編は、事務体制のスリム化と業務推進の明確化をねらったものであったが、現在のところ業務の効率化において期待どおりの効果が出ていない。しかし、どのような体制を作ったところで、事務職員自身の自覚と意欲の向上が得られなければ、事務組織の高度化は実現できまい。本学では就業規則に基づき、各種の研修機会を確保しているが、職員の意識改革やモチベーションを高めるためには、従来の研修に加えて自己啓発を促す研修機会の開拓や参加保証の方法を検討し、制度として確立することが急務である。

自己点検・評価

本学は、自己点検・評価を恒常的に行うために、自己点検評価委員会を設置し、毎年度実施する点検・評価の結果を報告書として発行している。報告書は全教員・全課に配付され、自己点検・評価への理解と協力を得るのに役立っている。また、各組織から提出された点検・評価に対する、自己点検評価委員会からのフィードバックは、他校に見られない本学の自己点検・評価システムの特長であり、改善方策の検討を行う上での一助となっていることが改めて確認できた。

しかしながら、以前より課題として挙がっていた、点検・評価基準の策定、学外者からの意見聴取、中間報告の提出については未だ実施できていないため、早急に着手したい。

外部評価に関して、本学は 2000 年度に大学基準協会の相互評価を受けている。そこでの評価結果に基づく助言に対しては真摯に受け止め、全学をあげて改善・改革に努めてきた。

情報公開・説明責任

財務状況の公開は、学園の教職員向け広報誌の他、利害関係者に対して決算資料等の閲覧体制を整えている。自己点検・評価報告書については、全教員、全課に配付している他、他大学にも送付している。ホームページ上における情報公開は、財務状況は 2007 年 6 月より実施しているものの、自己点検評価報告書については公開していない。2000 年度の相互評価についても、結果自体は全文をホームページに掲載しているものの、報告書の内容はやはり公開にまで至っていなかった。本報告書についても毎年度行う自己点検評価報告書とともに、ホームページ上で広く公開する必要がある。

冒頭にも述べたとおり、北星学園大学は「キリスト教による人格教育」を建学の精神とし、開かれた大学として地域や社会の期待に応えてきた。この度の点検・評価は、本学が今後もより良い大学を目指して改革・改善を行う上での重要な示唆を与えてくれるものであった。ここで明らかとなった問題点、課題はもちろんすべてが短期間で改善できるものではない。しかし、たとえ時間がかかろうともこれらの課題にしっかりと向き合い、全学をあげて取り組んでいきたい。そうすることで、学園の 120 年の歴史とともに、本学が優れた特色ある大学として、北海道内で広く認知され、ますます地域社会に貢献していけると確信している。